



株式会社ELEMENTS | 2024年10月

2024年11月期3Q決算説明資料

ハイライト

財務ハイライト

四半期売上高は前年同期比で**+22%の648百万円**。累計売上は**同+41%の増収**。
前年同期では減益も、四半期の**EBITDAは63百万円**、**累計EBITDAは297百万円**を確保。

売上高		EBITDA ⁽¹⁾	
648百万円 (前年同期比:+22%)		63百万円 (前年同期比▲28百万円)	
うち、個人認証ソリューションの売上高		営業利益	親会社株主に帰属する当期純損益
640百万円 (同+31%)		▲36百万円 (同▲125百万円)	▲77百万円 (同+▲150百万円)

各種トピック

●中長期的な第二の柱となりうる新規プロダクトの強化

01 デジタルIDウォレット
「PASS」の協業拡大

02 セルフ式ガソリンスタンドの
実証実験の開始

●日本スタートアップ大賞総務大臣賞の受賞

7月22日に総理大臣官邸で開催された「日本スタートアップ大賞2024」において、総務大臣賞を受賞。

目次

01 | 2024年11月期 3Q業績ハイライト

02 | 各種トピック

Appendix

2024年11月期 第3四半期業績

第3四半期連結業績ハイライト

2024年11月期第3四半期の売上高は、**前年同期比+22%の648百万円**、個人認証ソリューションについては**同+31%の640百万円**で着地。

売上総利益率は**83.5%**で前年同期比ほぼ横ばいでの**着地**。

販売費および一般管理費は、**前四半期比+35百万円**の**578百万円**で着地。

一時費用として、PPAの開始に伴い、前四半期分を踏まえた費用として5百万円を一括追加計上。

上記の結果、**EBITDAは63百万円**、**営業損失は▲36百万円**、**親会社株主に帰属する当期純損益は▲77百万円の赤字**で着地。

(百万円)

	2023年 11月期 第3四半期	2024年 11月期 第3四半期	前年同期比	
売上高	531	648	+117	+22%
(個人認証売上高)	487	640	+153	+31%
売上総利益	444	541	+97	+22%
売上総利益率	83.6%	83.5%	-	-0.1%pt
販売費および一般管理費	355	578	+223	63%
EBITDA ⁽¹⁾	91	63	-28	-
営業損益	89	-36	-125	-
親会社株主に帰属する当期純損益	73	-77	-150	-

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

2024年11月期 第3四半期業績

第3四半期連結業績ハイライト（累計）

2024年11月期第3四半期累計売上高は前年同期比+41%の1,857百万円、個人認証ソリューションについては同+55%の1,830百万円。

売上総利益率は前期比+7.6%ptの86.1%。
販売費および一般管理費は、前期比+6%の1,488百万円で着地。

- ・ EBITDAは297百万円。修正予想の予想レンジの下限対比108%を確保。
- ・ 営業利益は110百万円。通期黒字化に向け、順調な進捗。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純損益は▲38百万。修正計画対比で上振れて進捗。

(百万円)

	2023年 11月期 第3四半期 (累計)	2024年 11月期 第3四半期 (累計)	前年同期比	
売上高	1,315	1,857	+542	+41%
(個人認証売上高)	1,178	1,830	+652	+55%
売上総利益	1,032	1,598	+566	+55%
売上総利益率	78.5%	86.1%	-	+7.6%pt
販売費および一般管理費	1,408	1,488	+80	+6%
EBITDA ⁽¹⁾	-211	297	+508	-
営業損益	-375	110	+485	-
親会社株主に帰属する当期純損益	-374	-38	+336	-

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

2024年11月期 第3四半期業績

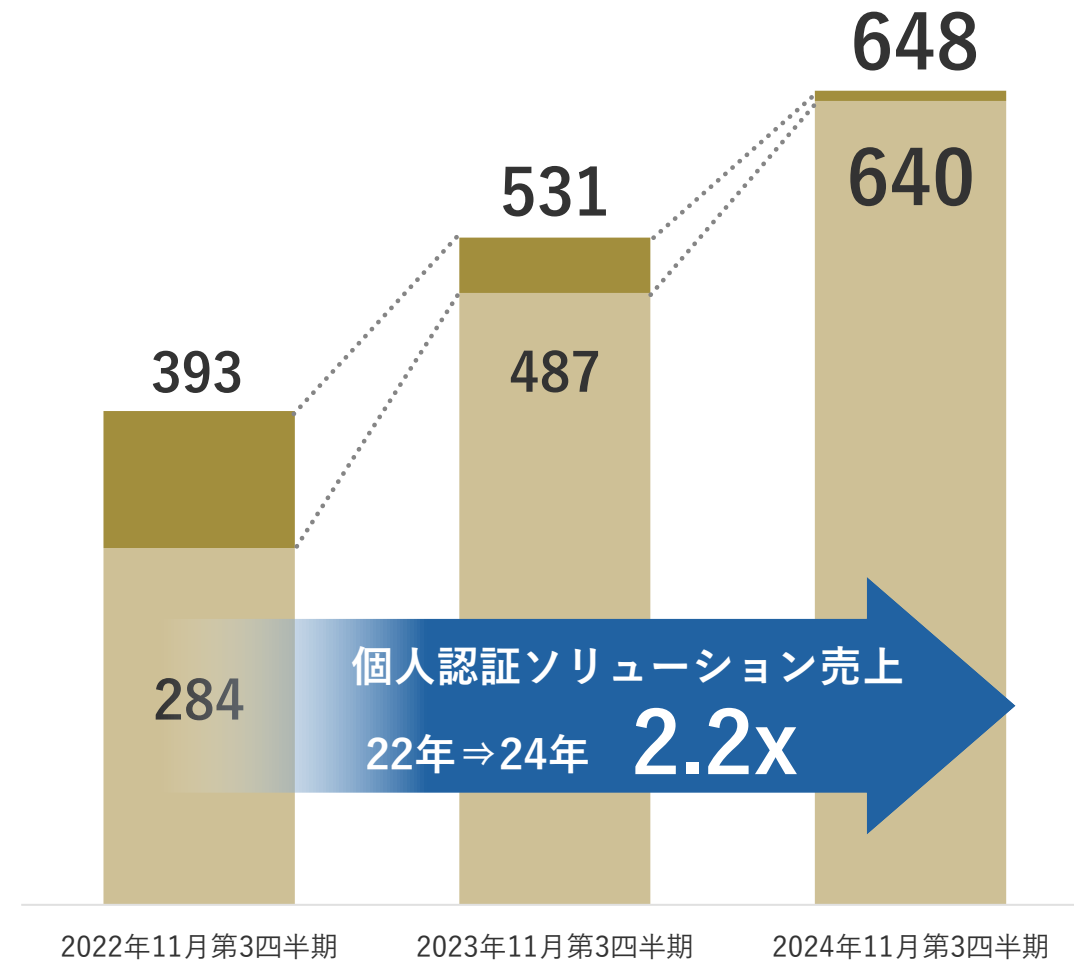
売上について

第3四半期の全社売上は前年同期比+22%の648百万円で着地。

主力の個人認証ソリューションの売上は前年同期比+31%で着地。過去2年間でみた場合、同ソリューションの売上高は2.2xに拡大。

(百万円)

■ 全社売上高 ■ 個人認証ソリューション売上



LIQUID eKYC主要トピック

- 2024年7月26日に累計本人確認件数は**5,000万件**を突破。
- 本四半期においては通信事業者での導入が進展し、**累計導入社数は270社超**に拡大。



本四半期における新規導入リリース先

通信事業者	BIGLOBEモバイル
	ピカラモバイル
	SUBLINE
金融・サービス事業者	オークションサービス「モバオク」
	Z世代向けSNS型投資アプリ「woodstock.club」

(出所：2024年7月～10月株式会社Liquidプレスリリース)

LIQUID eKYC主要トピック② IC読み取りソリューションの拡大

- 本人確認の離脱率を最小化する「LIQUID eKYC」のICおまかせパックや、店頭窓口向けIC読取用本人確認SDKキットを提供する等、IC読み取りに対応したソリューションを拡大

「LIQUID eKYC」のICおまかせパックについて



(出所：2024年8月27日株式会社Liquidプレスリリース)

店頭窓口向け IC読取用 本人確認SDK

ソフトウェア開発キット(SDK)を提供し、事業者や自治体のアプリにSDKを組み込むことで利用できます。

アプリでICチップを読み取ることで、ICチップに格納された情報の確認のほか、事業者や自治体のシステムに連携し、ユーザー管理にまでつながられる。

また、店頭窓口で完全オフラインでの処理が求められる場合や、ユーザー情報を外部に経由させずに本人確認を行いたい場合にも活用可能。



マイナンバーカードのICチップを読み取る様子

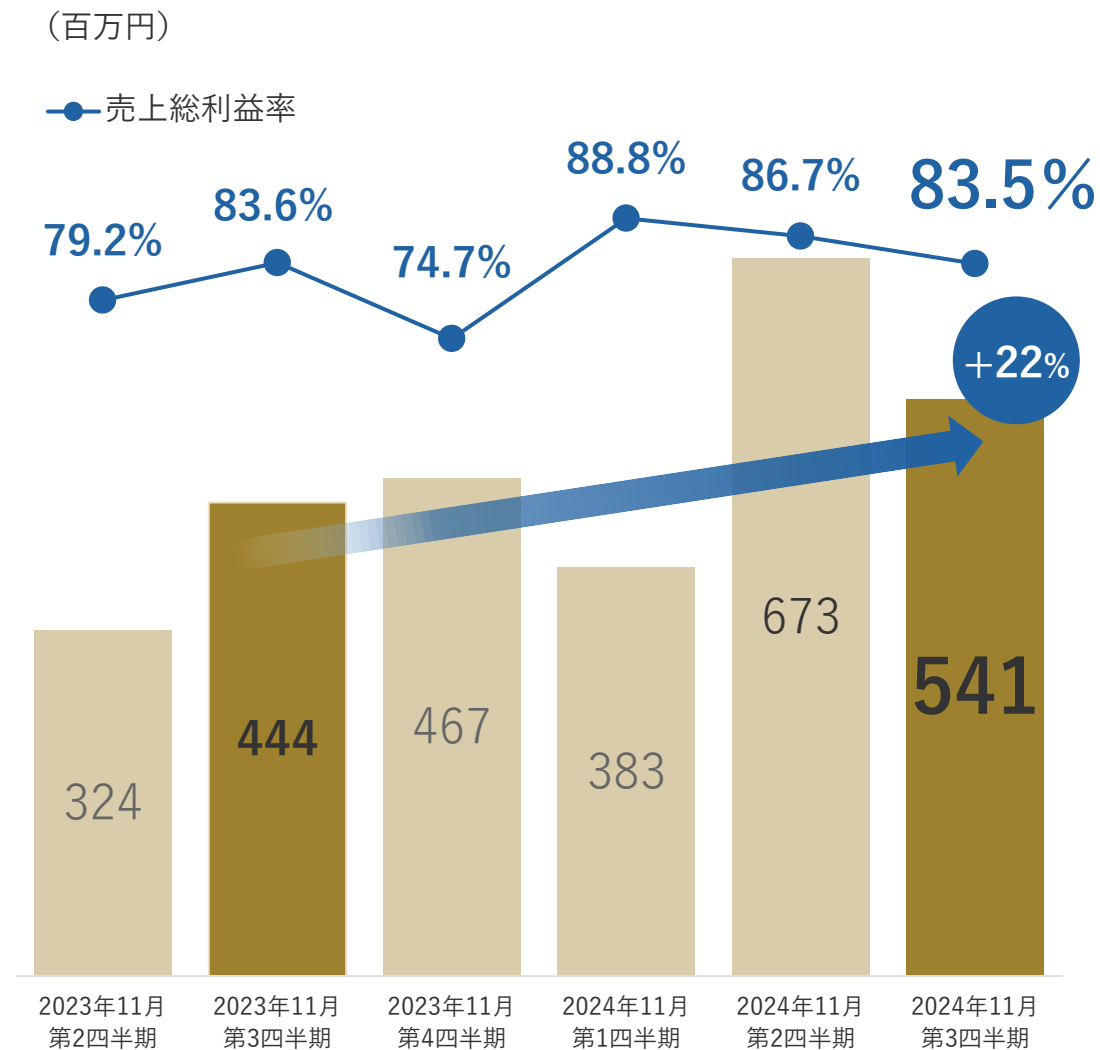
(出所：2024年9月26日株式会社Liquidプレスリリース)

2024年11月期 第3四半期業績

売上総利益について

売上総利益は**541百万円**で、前期比**+22%**。

売上総利益率は**83.5%**で、前四半期対比で低下も、前年同期と同水準で推移。



2024年11月期 第3四半期業績

販売費および一般管理費について

Q2の販売費および一般管理費の合計は**578百万円**で、**前四半期対比で36百万円の増加**。

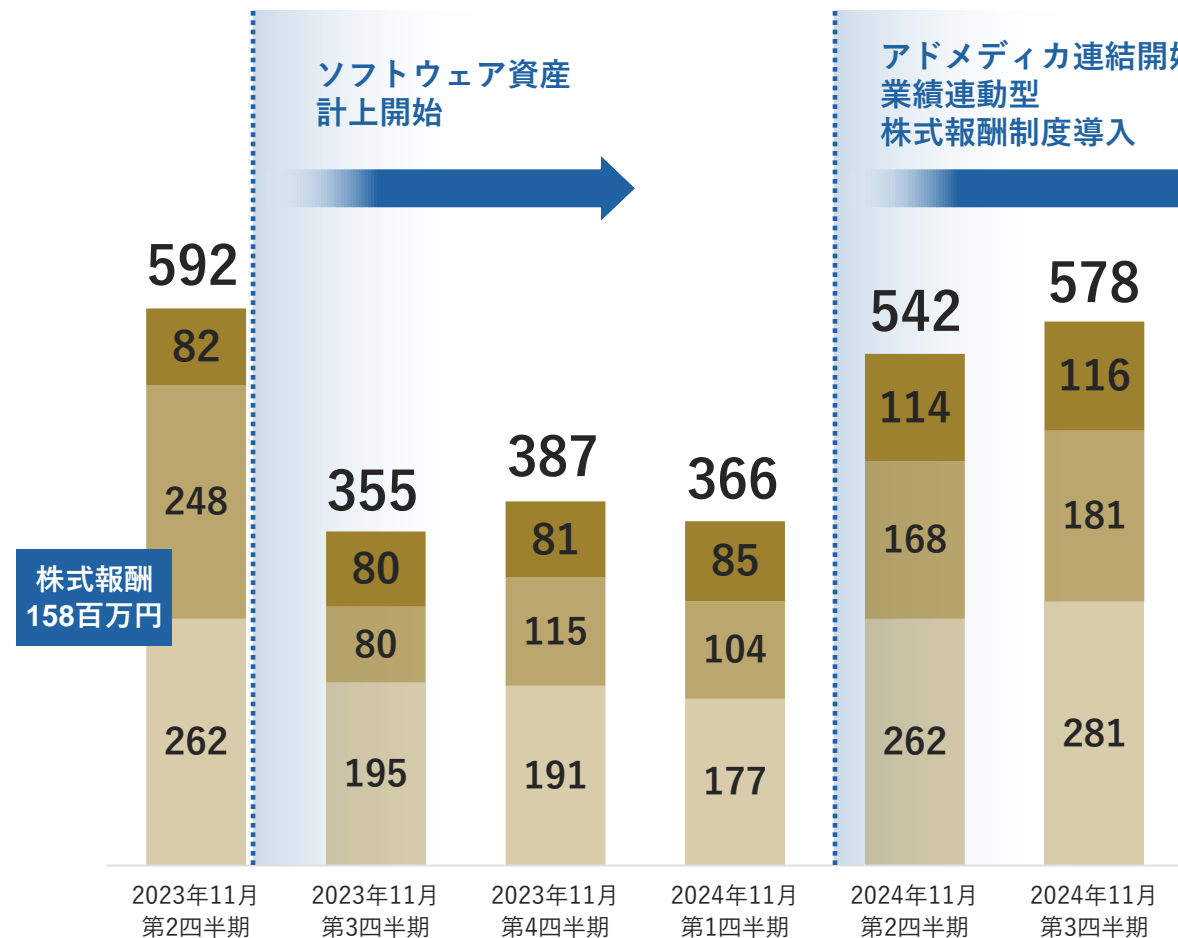
【前四半期対比で主要な増減要因】

- ① アドメディカの連結子会社化（※1）
- ② 人員増に伴う人件費の増加
(Q2末時点対比で正社員数は8名の増加)
- ③ 株式報酬報酬費用の計上

※1 同社の販売費および一般管理費およびのれん・顧客関連資産の償却費用で約62百万円計上。うち、5百万円は、PPAの実施に伴い遡及計上した一時費用。

(百万円)

■ R&D ■ G&A ■ S&M



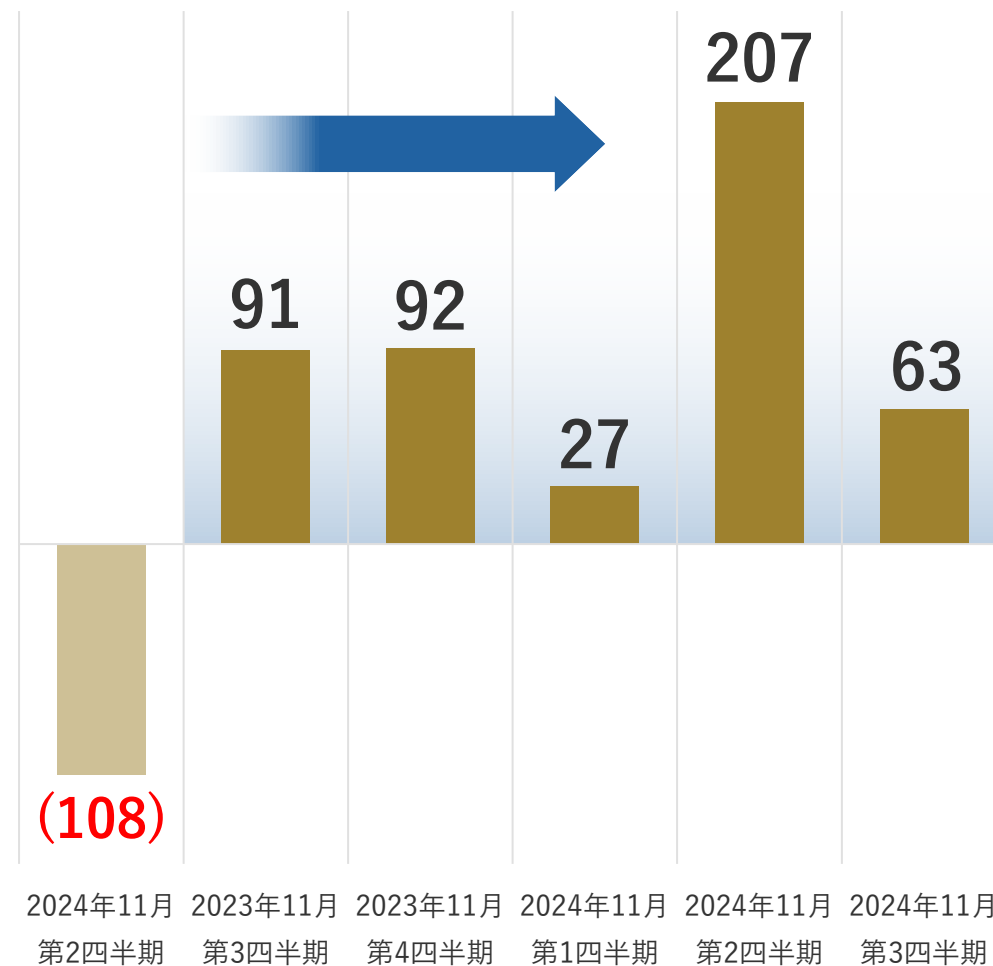
(1) 下記で区分しております。監査法人による監査及びレビューを受けた数値ではありません。
 S&M= Sales and Marketingの略。販売促進に係る広告宣伝費、営業人員の人件費および関連する経費
 R&D = Research and Developmentの略。開発に係るエンジニアの人件費や関連する経費
 G&A = General and Administrativeの略。コーポレート部門の人件費や関連する経費

2024年11月期 第3四半期業績

EBITDAの推移

過去最大の売上を計上した前四半期対比で減少も、EBITDAは63百万円を確保し、黒字化が定着。

(百万円)
■ EBITDA



EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

2024年11月期 第3四半期業績

連結貸借対照表

株主資本は21.6億円、純資産は26.4億円
に増加。自己資本比率も42.5%を確保。

【主要な増減項目】





- ① アドメディカの株式取得代金相当額（625百万円）の借入を実行、合わせ、既存の短期借入金について、一部返済を実施。
- ② PPAの計上開始の計上開始に伴い、顧客関連資産（第3四半期末で600百万円）を計上、それに伴いのれんの金額を修正。（同322百万円）
- ③ 昨年9月に発行した第25回新株予約権の一部行使が発生。（40万株相当、312百万円）

(百万円)	2024年11月期 第2四半期末	2024年11月期 第3四半期末
流動資産	2,932	3,343
① うち、現預金	2,538	2,923 ↑
うち、売掛金	341	358
固定資産	1,329	1,734
有形固定資産	276	263
② 無形固定資産	825	1,250 ↑
投資その他資産	228	222
繰延資産	0	0
資産合計	4,261	5,077
流動負債	987	744
① うち、短期借入金(*)	685	372 ↓
固定負債	1,138	1,690
① うち、長期借入金	890	1,245 ↑
うち、転換社債型新株予約権付社債	0	0
負債合計	2,125	2,434
純資産	2,136	2,644
新株予約権	158	177
③ 株主資本	1,885	2,158 ↑
非支配株主持分	93	309
負債・純資産合計	4,261	5,077

(*) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含む

通期業績予想に対する進捗

- 2024年7月に開示した通期修正予想に対しては計画通りに進捗。
- EBITDAについては、**対修正計画比84.9%~108%**と高水準で推移している状況。

(百万円)	2024年11月期 通期予想 (1月開示)	2024年11月期 通期修正予想 (7月開示)	2024年11月期 第3四半期累計実績	修正後予想に対する進捗率
売上高	2,050~2,615	2,450~2,615	1,857	 71.0%~75.8%
(個人認証売上高)	2,003~2,549	2,410~2,575	1,830	 71.1%~75.9%
売上総利益	1,692~2,068	2,150~2,225	1,598	 71.8%~74.3%
EBITDA ⁽¹⁾	50~275	275~350	297	 84.9%~108%
営業利益	▲168~50	0~75	110	N/A
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲195~▲166	▲200~▲150	▲38	N/A

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

目次

01 | 2024年11月期 3Q業績ハイライト

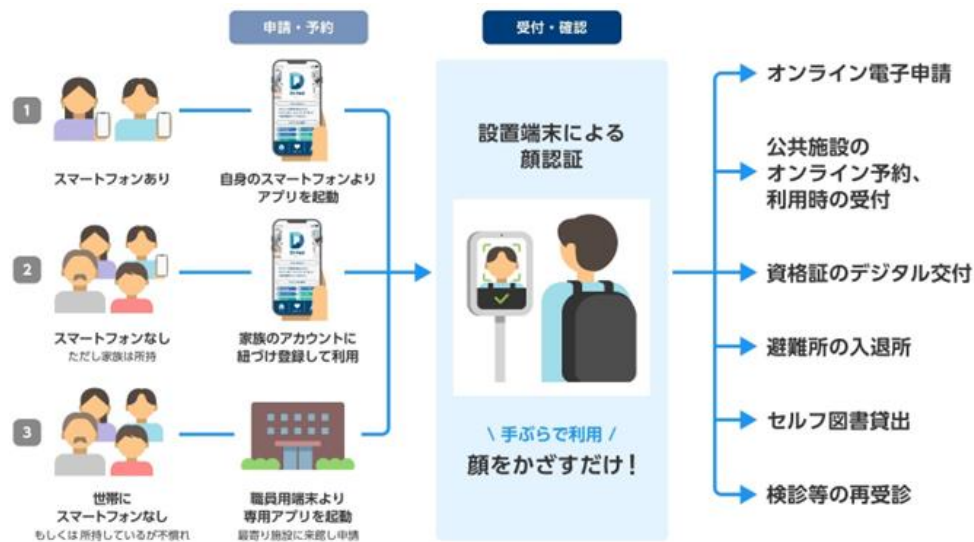
02 | 各種トピック

Appendix

第2の柱の展開（1）：デジタルIDウォレット「PASS」の協業拡大

- デジタルIDウォレット「PASS」の拡大に向け
「株式会社 JAPANDX」および「プレイネクストラボ株式会社」と協業を開始。
- プレイネクストラボとの協業サービスの第一弾として、**自治体向け防災サービス**を提供を開始。

JAPANDXが提供する 住民総合ポータルアプリ「DX-Pand」と、 デジタルIDウォレット「PASS」の連携イメージ



(出所：2024年9月9日株式会社Liquidプレスリリース)

自治体向け サービス

避難所の案内と顔認証受付のイメージ

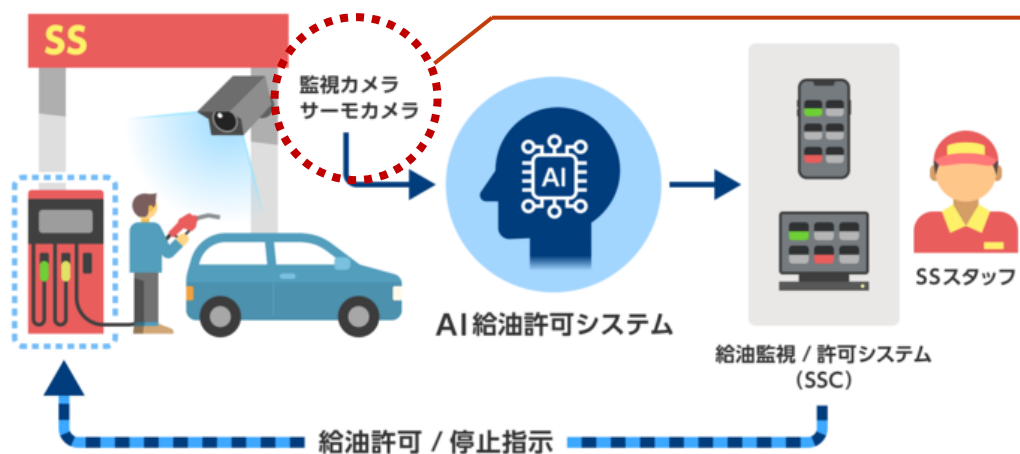


(出所：2024年9月10日株式会社Liquidプレスリリース)

第2の柱の展開（2）：セルフ式ガソリンスタンド自動給油の実証実験

- コスモ石油マーケティング株式会社および株式会社タツノと、セルフ式ガソリンスタンドにおける人手不足解消に向けたAI自動給油許可監視システム(以下「本システム」)の実証実験を実施開始

本システムを活用した仕組み



給油者がガソリンの給油や灯油の注油をする際に、ノズルを計量機から外して、給油や注油を開始する際の許可判定、および給油や注油が完了した際にノズルを計量機に戻すまでの監視をAIが実施。

(出所) 株式会社ELEMENTS 2024年9月30日プレスリリース

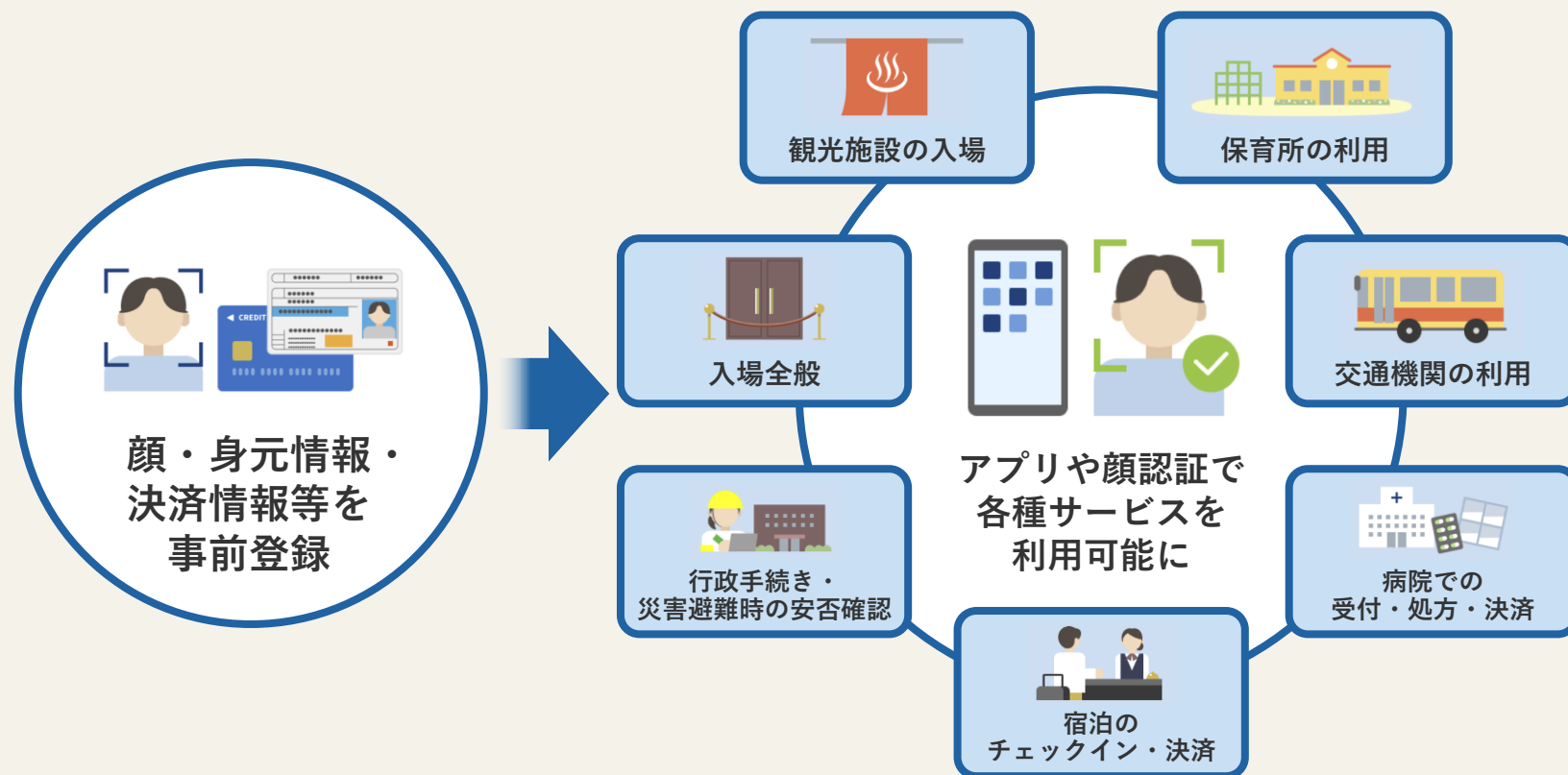
AI自動給油許可監視システムを活用した過去実証実験の様子



セルフ式ガソリンスタンドのレーンにカメラを設置し、AIによる画像認識技術で、カメラより取得された画像情報などから正常な給油姿勢であれば給油の許可を、給油の際に火気の疑いがある際や、ポリタンクや携行缶への給油が疑われる際は、給油の停止を自動で実行。

その他トピック：日本スタートアップ大賞総務大臣賞の受賞

- LIQUID eKYCやデジタルIDウォレット『PASS』等の個人認証分野における取り組みが評価され、2024年7月に日本スタートアップ大賞2024情報通信スタートアップ賞（総務大臣賞）」を受賞。



顔認証と連携したデジタルIDウォレットとの仕組み

事前に名前やクレジットカード番号、顔の情報を登録します。顔情報を登録することで、スマートフォンを持っていないような年代の人々を含め、「誰一人取り残さない」DX化を実現させます。

(出典：首相官邸Webページの画像を加工して作成)

目次

01 | 2024年11月期 3Q業績ハイライト

02 | 各種トピック

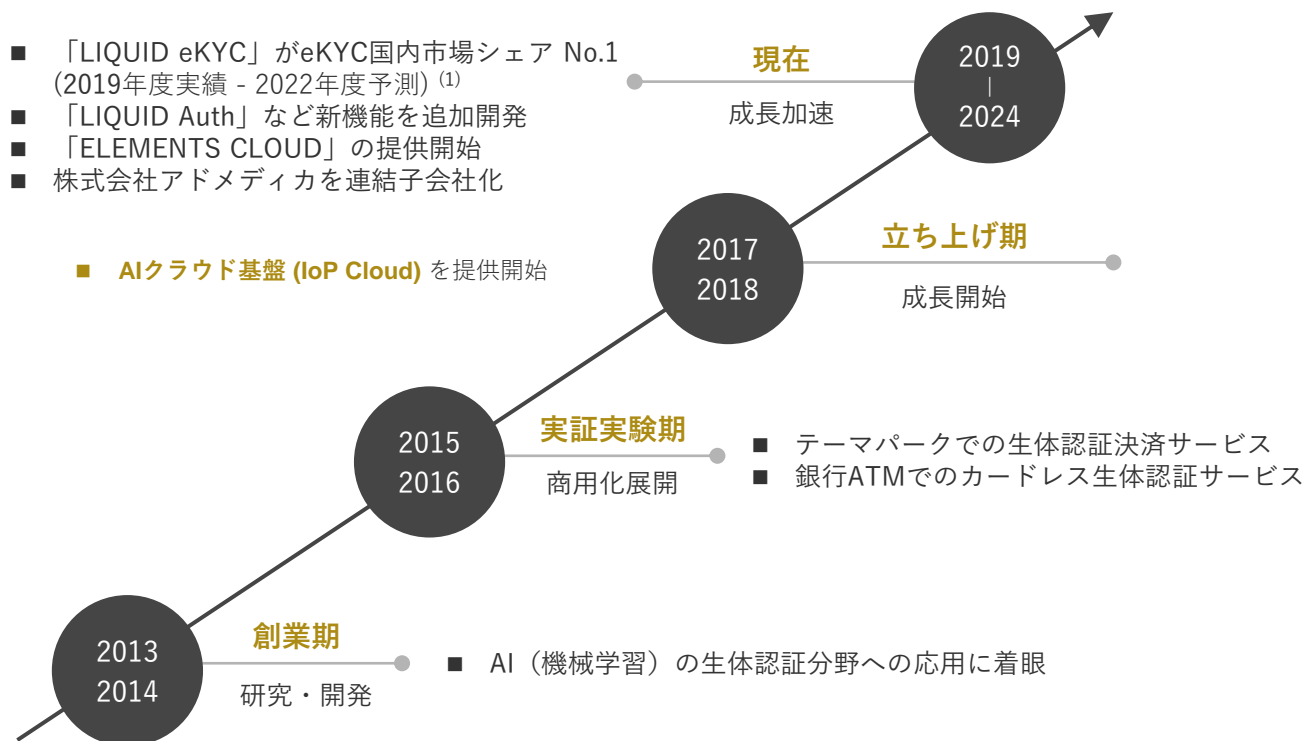
Appendix

会社概要とこれまでの歩み

会社概要

会社名	株式会社ELEMENTS ELEMENTS, Inc.	
設立	2013年12月	
代表取締役	代表取締役会長 久田 康弘 代表取締役社長 長谷川 敬起	
グループ会社	株式会社Liquid、株式会社MYCITY、X PLACE株式会社 株式会社アドメディカ 株式会社IDEAL、 PT. Indoliquid Technology Sukses	
従業員数	73名（2024年5月末、連結） ※正社員および有期雇用人員の合計	
事業内容	・生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した 個人認証ソリューション、衣食住における個人最適化ソリューション、並びに個人情報を管理するクラウドサービスの開発・提供	
受賞・採択	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」 ・経済産業省・総務省 「IoT Lab Selection」第1回グランプリ ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 「Japan Venture Awards 2018」JVA審査委員長賞 ・一般社団法人東京ニュービジネス協議会 「第17回 IPO大賞」 ・「日本スタートアップ大賞総務大臣賞」 	

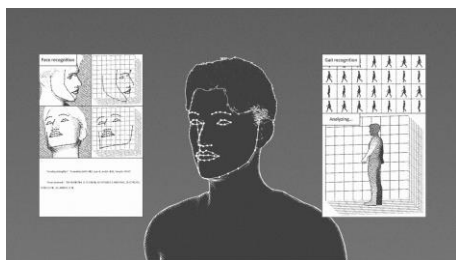
これまでの歩み



(1) ITR 「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理 / 個人認証型セキュリティ市場 2023」
eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア（2019年度実績～2022年度予測）

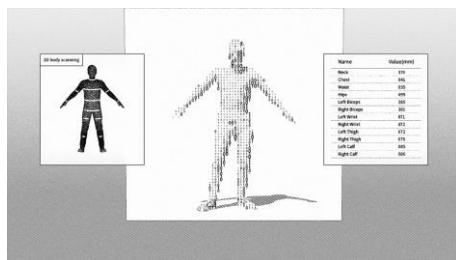
Know You ! Fit You !

自分だけの要素を知ること、より自分らしい生き方を選択できる世界に



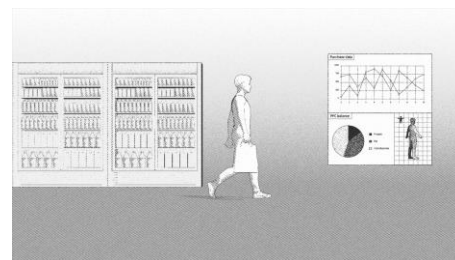
Identity

認証



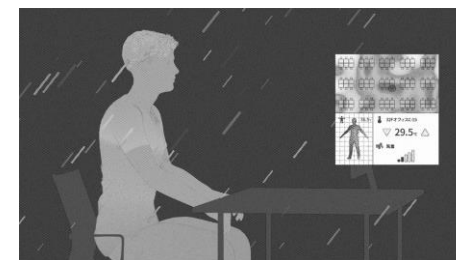
Clothing

衣



Food

食



Shelter

住

あなたのオシャレ あなたの美味しい あなたの居心地の良さ

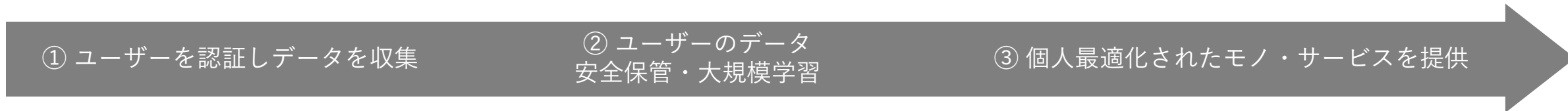
日常生活のカスタマイズを実現する

“loP Cloud (loP : Internet of Persons)” で個人認証と個人最適化のサービスを提供

AIクラウド基盤 (IoP Cloud*) とは

「AIクラウド基盤 (IoP Cloud)」とはIoP実現のために「センサー」×「ヒトに関するビッグデータ」×「AI」の組み合わせにより、個人を自動で認証し、個人の情報を安全に管理し、個人の特徴を解析し、モノ・サービスを個人に最適化するためのシステム

「個人認証」と「個人情報管理」と「個人最適化」の3つのソリューションを提供



多様なセンサーを介して
個人を認証し
ユーザーから様々なデータを収集

AIクラウド基盤 (IoP Cloud)

個人
認証

個人
情報管理

個人
最適化

あらゆる個人認証・個人最適化サービスを
顧客の事業者を提供

例えば・・・

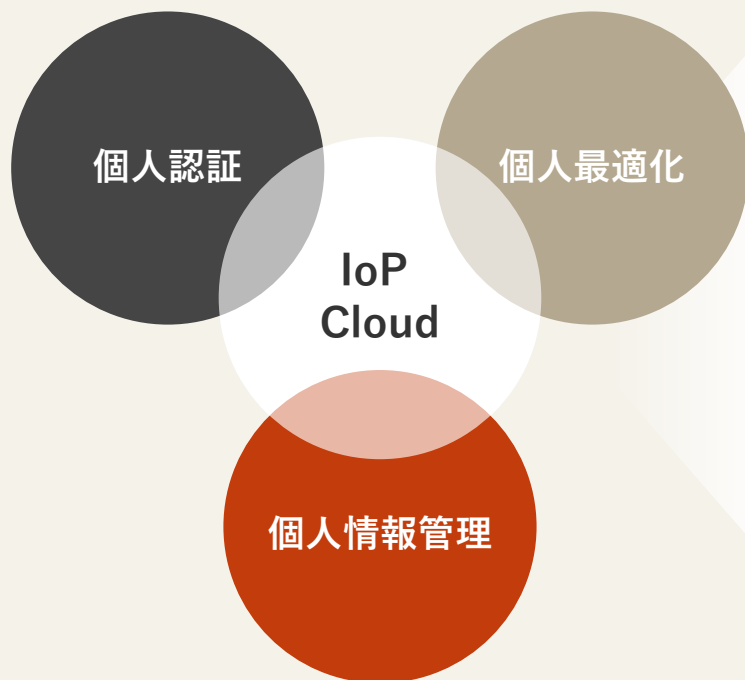
- 生体認証によるログインの個人最適化
- 自分の体型による衣服のカスタムオーダー
- 自分の位置情報に合わせた空調の個別制御
- 自分の好みに応じた商品のレコメンド

*IoP Cloud:当社が提唱するIoP(Internet of Persons) の実現のため、「IoTセンサー」と「ヒトに関するビッグデータ」と「AI」を組み合わせることで、個人を自動で認証し、個人の特徴を解析し、モノ・サービスを個人に最適化するためのシステムのこと。

当社の長期的目標：IoP Cloud を通じた社会課題の解決

当社はIoPクラウドおよびクラウド上で提供される「個人認証」「個人情報管理」「個人最適化」のソリューションによって、社会環境の変化への適応や社会課題の解決を目指す。

AIクラウド基盤 (IoP Cloud) 上の 当社ソリューション



社会環境の変化と社会課題

金融犯罪

社会保障費の抑制

労働者人口の減少

外国人労働者受入増

個人情報漏えい

システム管理コスト

計算資源の確保

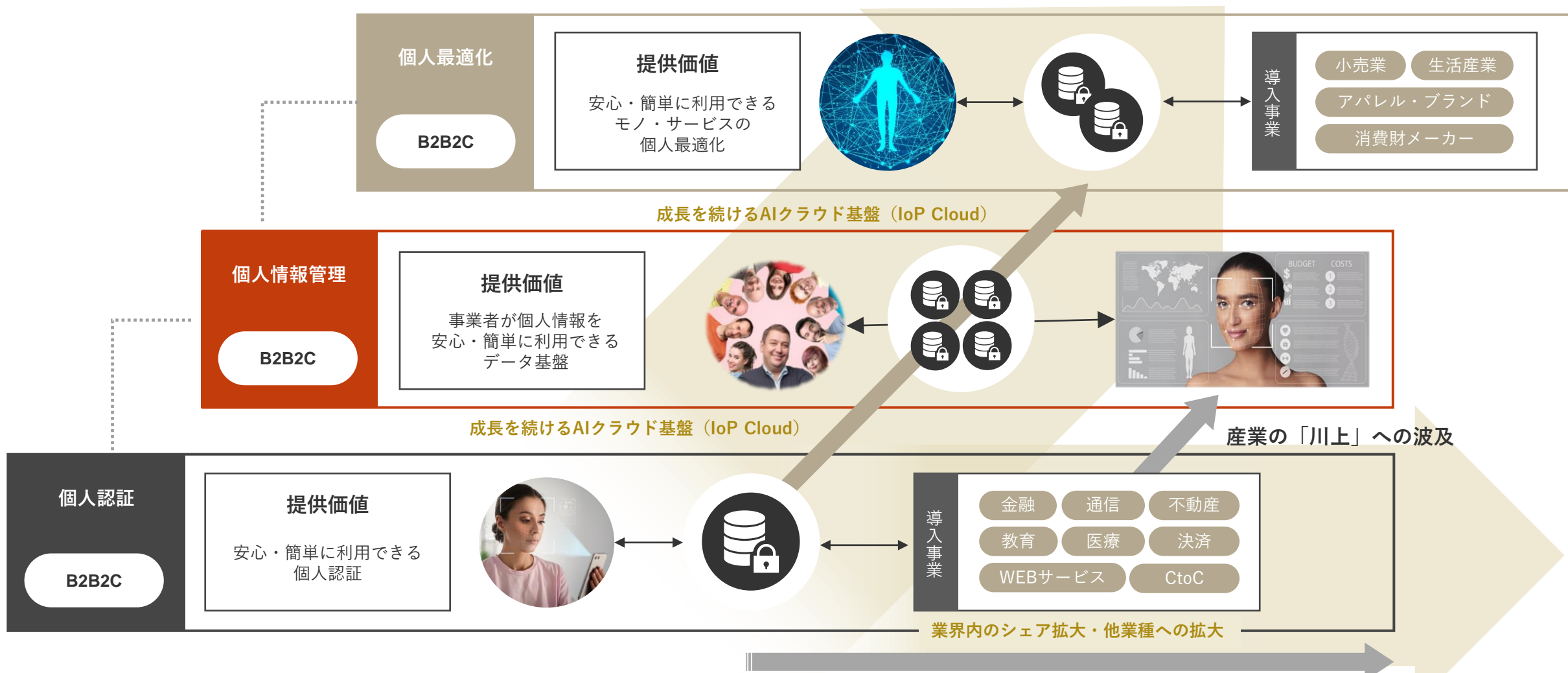
フードロス

CO2排出量の抑制

アパレルの在庫ロス

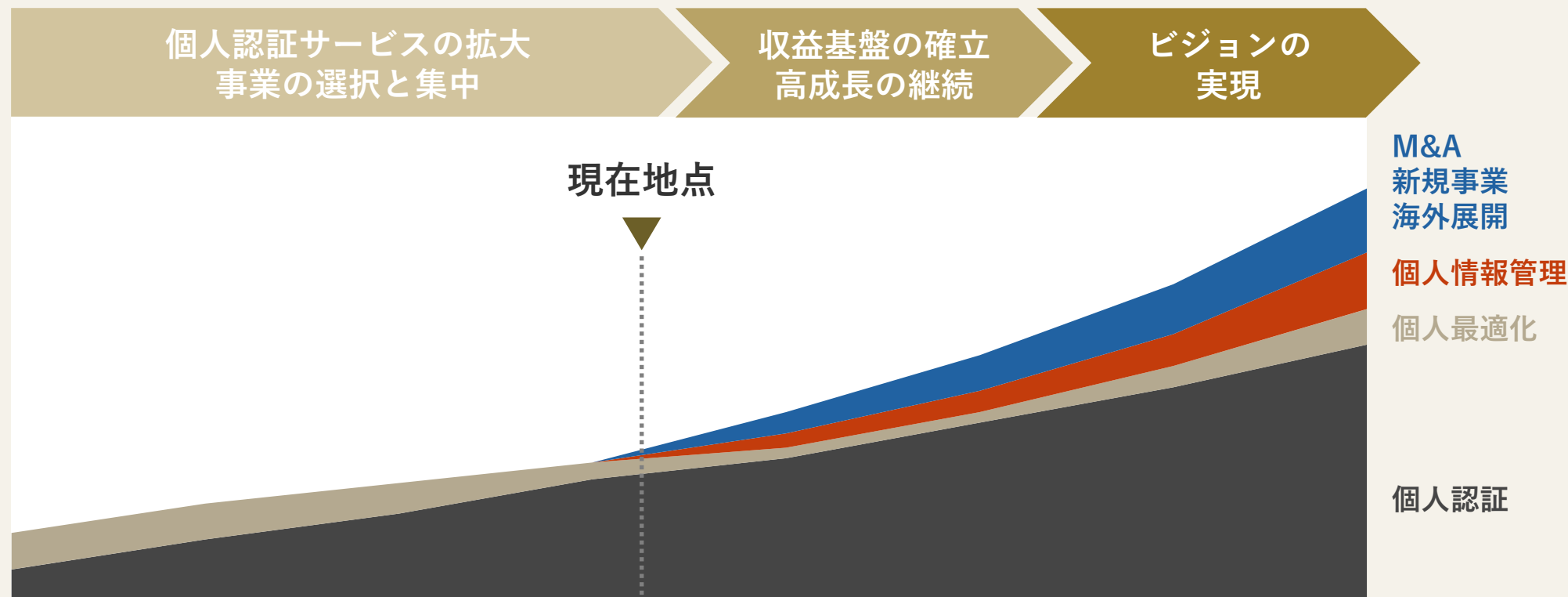
成長戦略：IoP実現に向けたAIクラウド基盤（IoP cloud）の進化

個人情報活用の入り口となる個人認証から、個人情報管理、個人情報解析までを手掛け、IoPクラウドを進化させることで、中長期的な成長を実現させる。



グループ全社の成長イメージ

個人認証分野を中心としたIoP Cloudの拡大に加え、M&A等による非連続的な成長を通じ、**中期的に年率130%以上の成長**を目指す。



(参考) 個人認証事業の推定市場規模

- 個人認証関連市場は、将来的には約1.2兆円のマーケットとなると当社は想定。



- 企業数については「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)および同資料を中小企業庁が再編加工したデータを元に、当社が推定。地方自治体・公共サービスの団体数については、総務省公表の地方自治体数に特別区、行政区および広域連合数の数を加算をし、当社が推定。
- 各業界の大手企業や地方自治体等の利用金額については、代表的な顧客における現在の1社あたりの売上を参考にし、年10~20百万円を想定
- 中小企業の利用金額については、月5万円の定額利用を想定

中長期の成長に向けた2024年11月期の位置づけ（2024年1月15日開示）

2024年11月期は、選択と集中を完了し、中期方針である高水準の売上高成長率の実現に向けた足場固めの1年と位置づけ。

<p>長期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ビジョン「Know You! Fit You!」の実現 ● IoTクラウドを通じた社会課題の解決 	
<p>中期方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的な投資と成長を可能とする仕組の構築 <ul style="list-style-type: none"> ← 高水準の売上高成長率の実現（対前年比：130%）による営業CFの創出 ← 資本構成の最適化に向けた取組の実施 	
<p>2024年11月期 方針</p>	<p>基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人認証ソリューションを中心とした成長の継続と収益性の両立 <ul style="list-style-type: none"> ← 既存eKYC事業の拡大+中期的な「第2の柱」となりうる事業の創出 ← 「規律あるプロダクト投資」「人財投資」「M&Aの活用」
	<p>財務目標⁽¹⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社売上： 2,050～2,615百万円（対前年比：+6～35%） ● 個人認証売上高： 2,003～2,549百万円（対前年比：+18～50%） ● EBITDA： 50百万円～275百万円（通期黒字化） <p>(1)eKYCを中心とした個人認証事業の増収率、生成AI等の新規プロダクトの立ち上がり、並びに今後のM&Aの実行状況等を勘案し、2024年1月段階においてはレンジでの開示を実施。</p>

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形・無形固定資産） + 株式報酬費用 + のれん償却額

経営体制の移行について（2024年4月12日開示）

- 2024年4月1日をもって、久田・長谷川の2名の代表取締役体制への移行を実施。
- 新代表取締役社長となる長谷川に対してのロングタームコミットメントプランを2024年5月に発表（詳細次頁）



久田 康弘

代表取締役会長

2008年 大和証券SMBC(株)
（現大和証券(株)）入社
2013年 当社を創業

主な役割

グループ全体の非連続的な成長に向けた
新規事業・M&A等への取組



長谷川 敬起

代表取締役社長

2002年 PwCコンサルティング(株)
（現日本アイ・ビー・エム(株)）入社
2005年 (株)ドリコム入社
2016年 当社入社、事業推進部長就任
2020年 (株)Liquid代表取締役就任
2023年 当社取締役就任

主な役割

個人認証ソリューションを中心とした
既存事業の成長、グループ全体のマネジメント

代表取締役社長に対するコミットメントプランの概要（2024年5月31日開示）

- 段階的に行使が可能な2種類の有償SOを発行する。（2024年5月1日現在の発行株式数の約3.5%相当）
- 並行し、既存で保有する新株予約権を段階的に行使する。

名称	株式数（希薄化率）	行使条件/補足等
業績連動型 有償SO (第29回)	10年合計で 最大476,000株 (希薄化率：2.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2026年11月期～2029年11月期の各期における連結売上高 ・ 2034年11月期までの連結売上高 に応じ、段階的に行使が可能となる。 なお、行使にあたっては、行使時点において <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者が代表取締役として在籍していること ・ EBITDAが黒字であること を条件とする。
業績・株価 連動型 有償SO (第30回)	最大357,000株 (希薄化率：1.5%)	2034年11月期末までに時価総額および売上高に応じて段階的に行使が可能。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価総額500億円＋連結売上高50億円 : 33%行使可能 ・ 時価総額1,000億円＋連結売上高100億円 : 33%行使可能 ・ 時価総額1,500億円＋連結売上高150億円 : 34%行使可能 なお、行使にあたっては、行使時点において <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者が代表取締役として在籍していること ・ EBITDAが黒字であること を条件とする
既存 新株予約権 行使	-	保有している新株予約権の段階的な行使

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

{ ELEMENTS

Do not play dice with universe

自分自身が世界の要素となる
方程式を創り続ける

Know You! Fit You!

